

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-6	—
【基本施策】	3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策
【施策展開】	①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進	
【主な取組】	沖縄県環境影響評価条例の改正	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	開発事業などによる環境への影響を回避又は低減するため、沖縄の環境特性や社会状況の変化を踏まえた上で、環境影響評価制度の見直しを検討する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	条例改正						県	○沖縄県環境影響評価条例等の関係規定を改正し、平成26年2月から計画段階環境配慮書手続、環境影響評価図書の電子縦覧、方法書手続における説明会の開催等の新たな手続を導入した。		
	規則・技術指針改正									
	戦略的環境影響評価の推進									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○条例の改正に伴い導入された手続等については、必要な助言・指導等を行い、事業者が十分に制度を理解した上で手続が進められるようにする必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○事業者新たに導入した制度の周知を図るとともに、事業の実施に当たっては必要な指導・助言等を行う必要がある。

5 取組の改善案

○引き続き、環境影響評価条例の改正に伴い新たに導入された配慮書手続について 事業者に対して制度の周知を十分図るとともに、必要な指導・助言等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-6	—
【基本施策】	3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策
【施策展開】	①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進	
【主な取組】	小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画			ガイドラインの策定				県	ガイドラインの策定	平成27年度に把握した先進的な取組事例を参考に、平成28年度は沖縄県の地域特性にあったガイドラインのあり方を検討する等、ガイドライン策定に向けて取組んだ。
進捗状況			順調	やや遅れ	大幅遅れ				

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境配慮の実施率(ガイドライン対象事業のうち環境配慮を行った事業の割合)	—	—	—	—	—	ガイドラインの策定	—
2							
成果指標の推移に関する説明	平成26年度、平成27年度は、九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況の把握に努めた。平成28年度は九州各県等の先進事例を基に、ガイドラインのあり方の検討を行い、案の作成に取組んだ。平成29年度は、環境配慮ガイドライン(案)を作成し、事業部局の理解を得て策定できるよう取り組む。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定は、新たな手続きの導入であることから、開発にかかる既存手続きとの整合や公共事業を実施する事業部局の理解を得ることが必要である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境配慮ガイドライン(案)を作成し、策定にむけて関係部局と協議する。

5 取組の改善案

○九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況を参考にして沖縄県に適した小規模事業における環境配慮ガイドライン(案)の策定に取り組む。

○マトリックス組織等を活用して、小規模事業における環境配慮ガイドラインの必要性について、事業部局の理解が得られるようにする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-6	—
【基本施策】	3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策
【施策展開】	①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進	
【主な取組】	環境関連計画の策定・推進・見直し	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境問題の変化や新たな環境問題に対応するため、環境保全に関する計画の策定・推進・見直しを図る。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	計画の策定・推進・見直し					→	県	環境関連計画の推進・見直し	<p>【平成27年度に策定した主な計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第11次鳥獣保護管理事業計画の一部変更(平成27年5月) ○沖縄県廃棄物処理計画(第4期) ○沖縄県地球温暖化対策実行計画(地域施策変)の見直し(平成28年3月) <p>【平成28年度に策定した主な計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第12次鳥獣保護管理事業計画(平成29年3月) ○沖縄県災害廃棄物処理計画(平成29年3月) 	
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○沖縄県では水質汚濁、大気汚染、廃棄物といった身近な環境問題から、生物多様性の保全、地球温暖化問題など地球規模の環境問題と広範囲にわたっており、それに対する県民の関心等も多岐にわたっている。

○各種計画の目標達成に向け、県民の理解を図る必要がある。

○沖縄21世紀ビジョン基本計画等の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じ計画の見直しを行う必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○沖縄21世紀ビジョンの基本理念の実現に向け、各種環境関連計画を推進する。

○県民等の意見が反映される仕組みを構築し、意見等がない場合は、意見するよう働きかける必要がある。

○状況に応じて、見直しに向けた取組計画を検討する。

5 取組の改善案

○計画を実効性のあるものとするため、PDCA等による適切な進捗管理を行うとともに、各種計画についての周知及び理解を図る。

○環境関連計画の策定、見直し及び進捗管理の結果については、ホームページ等で公表し、県民意見公募（パブリックコメント）等を実施する。

○必要に応じて計画の見直し等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-6	—
【基本施策】	3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策
【施策展開】	①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進	
【主な取組】	環境影響評価審査調整事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づき、事業の実施前に事業者が自ら作成する環境影響評価図書や、実施した環境保全措置の効果について事業の着手後において検証するため等に行う事後調査の報告書に対して、知事が環境保全の見地からの意見を述べるにあたり、図書及び報告書の審査を行うものである。						実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画								
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	環境影響評価に係る審査指導					→	県		○平成28年度に提出された環境影響評価図書及び事後調査報告書計10件について審査指導を行った。
進捗状況		順調	順調	順調	順調				

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 環境影響評価手続が適切に実施されるよう、事業計画段階の早期から事業者と調整を行う必要がある。
- 事後調査が適切に実施され、報告書が提出されるよう事業者に対し指導・助言を行う必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 県内で実施予定の大規模開発事業等の計画について、情報を収集しておく必要がある。
- 環境影響評価手続を経た事業については、機会のあるごとに事後調査の進捗を情報収集しておく必要がある。

5 取組の改善案

- 引き続き、環境影響評価制度について、事業者に対して制度の周知を十分図り、必要な指導・助言等を行うとともに、マスコミ報道等から情報収集を行い、早期からの事業者との調整に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止
【施策展開】	①基地関連公害の防止	
【主な取組】	基地排水水質等監視調査費（委託事業）	
【担当部課】	環境部 環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	基地排水水質等監視調査費（委託事業）：在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	13施設区 域21地点						県	累計 52施設 区域84地点 (13施設/年 区域21地点/年)	・平成28年度は、米軍基地周辺の公共 用水域4施設10地点で調査を行った。	
	在日米軍施設・区域の排水調査の実施									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 基地排水における排水基準 達成率	88% (22年度(2010年度))	100%	-	-	-	100%	
2							
成果指標の推移に 関する説明	平成25年度は6地点で12回調査を行い基準超過地点はなかった。平成26年度以降は、委託事業の方針が変わり成果指標が得られていない。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け、実施するため、調査地点や事業の進行等について、外部環境(同委員会の動向)に左右される。合意の時期によっては、調査の実施期間の短縮や、事業計画や調査結果に影響を及ぼすおそれがある。
--

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> ・本調査は、日米合同委員会に基づく、環境省委託事業である。そのため、外部環境に左右されるため、引き続き環境省と連携を強化し、効果的な調査が実施できるよう努める。
--

5 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・水質監視上、適正なスケジュールで調査分析を行うために、環境省へ県側の意見を申し伝え、連携を図る。 ・本事業が出来るだけ早期に開始されること、また、基準超過があった場合の速やかな原因究明と再調査による改善を実施するため、環境省と綿密に連携することが必要である。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止
【施策展開】	①基地関連公害の防止	
【主な取組】	基地排水水質等監視調査費	
【担当部課】	環境部 環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	11施設 15地点							(累計) 44施設 区域60地点 (11施設/年、区域15地点/ 年)	・平成28年度は、11施設17地点1海域 の調査を行った。	
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (22年度(2010年度))	93%	100%	100%	100%	100%	
2							
成果指標の推移に関する説明	基地周辺における公共用水域については、H25年度は1地点で環境基準の超過がみられたが、その原因は基地に起因するものではなかった。今後も本事業を実施することにより、現在の達成水準を維持すること、また、事故時の速やかな対応に努める必要がある。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○外部環境の変化

- ・環境補足協定により、米軍基地で環境に影響を及ぼす事故が発生した場合に立入手続きの作成及び維持が定められた。
- ・環境省委託事業と同時に行う調査については、委託内容が当初の計画と変更になることもある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省や県基地環境特別対策室との情報交換や連携を図る。

5 取組の改善案

- ・水質監視上、適正なスケジュールで調査分析を行うために、環境省へ県側の意見を申し伝え、連携を図る。
- ・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止
【施策展開】	①基地関連公害の防止	
【主な取組】	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施	
【担当部課】	環境部 環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視及び環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。							実施主体	H28年度末時点の目標値	目標達成の状況
	年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査					→	県	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査の継続実施	平成28年度原子力艦寄港に係る調査寄港回数：18回 寄港時調査日数：54日	
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明							

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○放射能測定調査は、国（原子力規制庁）からの委託を受けて、委託実施計画に基づき実施しているものである。米国原子力艦の寄港に伴う放射能レベルの監視調査のほか、非寄港時における空間放射線量のモニタリング、環境試料（海水、降水物、土壌、上水等）中の放射能を定期的に調査することが、県民の安全安心を確保するために必要である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○米国原子力艦は本県のほか、佐世保港、横須賀港にも寄港するため、本県、佐世保市及び横須賀市においては毎年「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を輪番で開催し、放射能測定業務の諸問題について協議検討を行い、国（原子力規制庁）へ要望書を提出している。今後も三自治体で情報共有を図り、連携して取り組んでいく必要がある。
○原子力艦の原子力災害発生時には緊急モニタリング等の実施により多数の現地要員が必要となるため、国においては、その実施に必要な知識及び経験の蓄積を図ることを目的に、毎年うるま市にて「原子力艦防災研修」を実施しており、なるべく多くの関係県職員が参加し、その知識及び技能を身につける必要がある。

5 取組の改善案

○「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係自治体との連携体制を維持することでより円滑かつ効率的な放射能調査業務を遂行する。
○放射能調査業務に係る諸課題の解決に向け、関係自治体と連携しながら、継続して国へ要望していく。
○国が実施する「原子力艦防災研修」になるべく多くの関係県職員が参加するよう働きかける。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止
【施策展開】	①基地関連公害の防止	
【主な取組】	米軍基地航空機騒音監視調査事業	
【担当部課】	環境部 環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	23測定局 騒音の固 定測定局 数						→	県 市町村	H28年度騒音の固定測定局数 嘉手納飛行場周辺:21測定局 普天間飛行場周辺:15測定局 合計36測定局	
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の 実態 の把握									
進捗状況		順調	順調	順調	順調					

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度(2009年度))	71%	73%	72%	未集計	75%	19%
2							
成果指標の推移に関する説明	現在、市町村に対し平成28年度分の測定結果報告を依頼しており、環境基準達成率については未集計となっている。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が必要不可欠である。
- 関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。
- 米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置を厳格に遵守することが必要不可欠である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続していき、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく必要がある。
- 夜間における米軍飛行場内から発せられるエンジン調整音等の地上騒音についても実態を把握する必要がある。

5 取組の改善案

- 航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に意見交換や情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- 米軍機の飛行騒音の他、特に夜間における米軍飛行場内から発せられるエンジン調整音等の地上騒音について実態を把握するため、その調査を実施する。
- これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	—
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止
【施策展開】	①基地関連公害の防止	
【主な取組】	日米両政府への要請活動	
【担当部課】	知事公室基地対策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	米軍基地から派生する環境に関する事故を防止するためには、米軍において、生活環境被害や自然環境破壊の防止策を強化するとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。								
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県	—	平成28年度の実績 ・沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）としての要請 2回 ・渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（渉外知事会）としての要請 1回 ・航空機騒音調査結果に基づく航空機騒音軽減の要請 1回
進捗状況		やや遅れ	順調	順調	順調				

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	<p>○日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方等を伝達するとともに、米軍の活動及び基地運用等により発生する生活環境被害や自然環境破壊の防止策の強化などを求めてきたが、航空機騒音などによる生活環境や自然環境への影響が生じている。</p> <p>○平成27年9月、日米両政府間で環境補足協定が締結された。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○軍転協や渉外知事会として、日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、米軍の活動及び基地運用等により発生する生活環境被害や自然環境破壊の防止策の強化などを求めているが、航空機騒音や原野火災などによる生活環境や自然環境への影響が生じている現状である。</p> <p>○日本政府は、日米地位協定の見直しについて、「手当すべき事項の性格に応じて合同委員会を通じた取組などにより不断の改善を図る」「引き続き、騒音、環境などを含め、一つ一つの問題を解決すべく最大限努力する」としており、抜本的な見直しを行う姿勢を見せていない。一方、平成27年9月には、日米両政府間で環境補足協定が締結され、情報共有、環境基準の発出・維持、立入手続の作成・維持等を通じて、米軍施設・区域内外での環境対策が強化されるとしている。</p>

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○日米地位協定の見直しについては、米軍側に裁量をゆだねる形となる日米地位協定の運用改善だけでは不十分であり、日米地位協定を抜本的に見直す必要がある。</p> <p>○平成27年9月に日米両政府間で締結された環境補足協定については、事故時の立入について「米軍が考慮を払う」ことになっており、米軍の運用に左右されるなど十分とはいえない部分がある。</p>
--

5 取組の改善案

<p>○米軍の活動に起因して生じる航空機騒音、原野火災や赤土流出による自然環境の破壊などは、基地に隣接した生活を余儀なくされている県民にとって重大な関心事であることから、今後も要請等を通じて強く働きかけていく。</p> <p>○日米地位協定の見直しについては、引き続き軍転協や渉外知事会等と連携しながら粘り強く求める。また、環境補足協定については、日米両政府に対し、実効性のあるものとなるよう求めていく。</p>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	—
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止
【施策展開】	①基地関連公害の防止	
【主な取組】	国民的議論の喚起	
【担当部課】	知事公室基地対策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。								
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)			
計 画	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携						県・市 他府県	—	航空機等による騒音の発生、演習等による自然環境への影響などを含む沖縄の基地負担の軽減のため、訓練等の受け入れを表明する地方公共団体が出てきており、平成29年3月、同地方公共団体に所在する自衛隊基地において、普天間飛行場からのオスプレイ等の訓練移転が実施された。また、全国知事会に「米軍基地負担に関する研究会」が設置されるなど、沖縄の米軍基地問題に対する理解が広がりつつある状況である。
進捗状況		やや遅れ	やや遅れ	順調	順調				

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	<p>全国知事会に設置を提案した沖縄の米軍基地負担軽減を協議する場について、全国知事会事務局や関係府県との調整を進めた結果、「米軍基地負担に関する研究会」が設置された。 沖縄の米軍基地問題について全国的な理解を促進するため、Q&A方式で分かりやすく説明したパンフレットを作成した。</p>						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○全国知事会において「米軍基地負担に関する研究会」が設置されるなど、国内において沖縄県の米軍基地問題に対する理解が広がりつつあると考えている。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○沖縄の米軍基地負担軽減を図るため、国民的な議論を喚起し、沖縄の米軍基地問題に対する理解を更に深めるとともに、国外に対しても効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

5 取組の改善案

○沖縄の米軍基地問題について、引き続き全国知事会や渉外知事会、軍転協と連携して訴え続けるとともに、これらの取り組みと連携したパンフレットやホームページの活用のほか、国外に対しても英語版パンフレットを作成するなど、幅広い情報発信について検討を行う。